

海外大学とのダブルディグリー・ プログラムの現状と効果

文部科学省は、将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、真のグローバル人材を育成することを目指した留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」などを通して、大学生などの留学生交流・国際交流を推進している。こうした背景や各大学におけるグローバル化推進により、ダブルディグリー・プログラムを導入する大学は増加傾向にある（2014年の151大学から2015年の169大学へ、文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」より）。

ダブルディグリー・プログラムとは、一般的には海外の大学などと教育課程の実施や単位互換等について協議し、各大学等がそれぞれ学位を授与するプログラムであり、学生にとっては、単位互換制の利用によって期間や学修量を緩和して二つの学位を得ることができること、また、一つの大学では得られない学修の機会を獲得できるなどのメリットがある。

一方、短い期間で学位を取得させるため、学生にとって履修上の負担が大きいこと、就職活動や資格試験準備が十分にできないというデメリット、あるいは教育制度やシステムが異なる国の大学等が連携してプログラムを運営するために、教育の質保証が課題となることがいわれている。

こうした状況を踏まえ、本小特集では、各大学におけるダブルディグリー・プログラムの実態を取り上げ、導入に当たって留意したこと、苦労したこと、導入後に得られた学生の教育効果、運営上の課題などを紹介いただき、ダブルディグリー・プログラムの現状と効果について考える機会としたい。

ダブル・ディグリーの現状と展開

——早稲田大学の事例より

眞谷 国光

●早稲田大学国際部国際課・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程在籍

あらたな「グローバル法務人材」育成のために

新井 京

●同志社大学法学部教授

学生の夢を応援

——大東文化大学におけるダブルディグリー・プログラムについて

吉田 慶子

●大東文化大学外国語学部中国語学科准教授

パラレル・ディグリー・プログラムの仕組みと狙い

東郷 賢

●武蔵大学PDP教育センター長、経済学部教授

ダブル・ディグリーの現状と展開——早稲田大学の事例より

眞谷 国光

●早稲田大学国際部国際課・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程在籍

1 留学形態の多様化とダブル・ディグリー

「海外留学」は、最近はさまざまな内容を示す、より包括的な言葉となってきた。グローバルゼーションが進展する中、学生の海外における学習ニーズが多様化し、それに対応するように、大学が国際教育プログラムを展開し続けているためである。短期語学研修、専門的交流留学、海外フィールドワーク、海外インターンシップ、海外ボランティアなどが存在し、その内容・期間・留学先など形態はさまざまである。さらに、「国際共同学位プログラム」と呼ばれる、学位授与を伴う最難関の留学形態が存在する。国際共同学位プログラムは、主にジョイント・ディグリー（二つの大学が共同で一つの学位を授与）、ダブル・ディグリー（二つの大学がそれぞれ同じレベルの学位を授与）、コンバインド・ディグリー（学士・

修士などレベルの異なる二つの学位を授与）の三つに類型化される（Knight 2008）。このうち、日本で最も普及しているのはダブル・ディグリーである。文部科学省（2014）の統計によると、ダブル・ディグリーの日本全体のプログラム数は協定数ベースで2012年度は569、2013年度は718、2014年度は738であり、近年着実に増加していることが分かる。本学においてもダブル・ディグリーの開発に力を入れ、多様な国・地域において多様な学問分野で展開している。ダブル・ディグリーは、数ある国際教育プログラムの中で最も難関の部類に入るが、それゆえに学生が得られる成果は非常に大きい。大学にとっては、海外大学との協働性が最も高く、学部・研究科の教職員が密に連携することが求められる。

図表1 早稲田大学のダブル・ディグリー一覧 (2018年6月現在)

大学名称	開始年	提携学部・研究科	言語
北京大学	2005	国際関係学院、環境科学と工程学院	中国語
復旦大学	2005	新聞学院	中国語
上海交通大学	2015	国際と公共業務学院	英語
香港科技大学	2017	人文社会科学学院	英語
高麗大学校	2015	政経大学	英語
国立台湾大学	2007	社会科学学院、管理学院、工学院、電気資訊学院	中国語
シンガポール国立大学	2007	University Scholars Program	英語
コロンビア大学	2008	人文科学大学院東アジア言語文化研究科	英語
アーラムカレッジ	2015	Japan Study	英語
ESCP	2016	—	英語

※言語は、派遣留学の場合である。プログラムにより異なる場合もある。

2 早稲田大学のプログラムの現状

本学のグローバル人材像は、幅広い知識や優れた知的能力（叡智）、奉仕・勇気・チャレンジ精神などの高い精神性（志）、および問題解決能力や物事を最後までやり遂げる力（実行力）を兼ね備えている人物である。ダブル・ディグリーは、そうしたグローバル人材を育成するために具現化されたプログラムの一つである。参加学生は、自身の専門性に沿って体系的に科目を履修し、専

門知識を身に付け、異文化環境においてチャレンジングな課題に取り組み、そして学位を取得するまで継続して努力することが求められる。本学のダブル・ディグリー・プログラムは、現在、図表1のとおり実施しており、学士、修士、博士の各レベル合わせて合計18のプログラムが存在する。

ほとんどがアジアの協定校とのプログラムであり、特に中国の大学とは歴史的にもつながりが深く、複数のプログラムを展開しており、留学先では中国語で実施しているものも多い。中でも、北京大学とは旧来、連携が強く、学士、修士、博士の全てのレベルのプログラムが存在する。近年は多様化を目指し、新しい提携大学と留学先での英語プログラムを開発し、学生交流も活発化している。一方、本学が学生を受け入れる場合、英語学位プログラムで受け入れることが多いため、政治経済学部や国際教養学部の英語カリキュラムにダブル・ディグリーの受け入れ学生が比較的多く在籍している。総計で、2016年度は派遣20名・受け入れ31名、2017年度は派遣26名・受け入れ23名、2018年度は派遣32名（受け入れ人数は未確定）という実績を残している。

3 ダブル・ディグリーのもたらす効果

ダブル・ディグリーは、学生にとっては、より短い期間と少ない経済的負担で複数の大学の学位を取得できるとともに、安心して学業に専念し、国際的な経験を積むことが可能となるなどのメリットが考えられる（文部科学省 2009）。実際の教育効果として、まず語学の観点からは、現地学生と同等の扱いで勉学に励む必要があるため、非常に苦勞をして修了している。帰国後は、見違えるほど語学力を向上させて帰国する学生が多い。しかし、語学のみならず、意見をまとめる力、専門知識、学ぶ姿勢、広い視野、キャリアの展望など、学生はさまざまなかたちを身に付ける。「授業で自分の考えをうまく伝えられない本質的な原因は、語学力というよりも、歴史や専門の知識が少ない点と自分の意見を出すことに慣れていない点だと気付いた」「勉強への姿勢が北京大学の学生はすごみがあり、空き教室があれば誰か必ず勉強している。学内の競争も激しかった。知識の量も相当である」「移動せずに多種多様な情報を得られる現代だからこそ陥りやすい『井の中』を抜け出すためには、情報に疑問を持ち、自分で確かめることが大切」「恩を受けたアジアの人々に

恩返しをしたい。留学中に、自分が改めて日本人だと感じた。自分が日本人であることを生かして恩返しするところが、最も自分の能力を発揮できる。日本の技術、ノウハウを使って、アジア・世界の発展に資することがしたい」などの声が、何よりその教育効果を物語っている。また、プログラム単位の先輩学生と後輩学生との縦のつながりと、留学先大学の学生との横のつながりが強く、卒業してからも友好関係を続けている学生が多いことも特長である。

近年の修了生の就職先は、野村総合研究所、大和総研、三井物産、日本放送協会、三井住友銀行、東京海上日動火災保険、国内外の大学院進学など多岐にわたっており、留学経験を生かしたキャリアを歩んでいる。

一方、大学にとっては、他大学との国際教育連携を通じて教育内容が充実するとともに、優秀な学生の計画的な受け入れ・派遣を通じて国際的な視野をもつ人材を育成するなど、質の保証を伴った大学間交流の促進と国際競争力の向上につながる効果が考えられる（文部科学省 2009）。実際に、本学においても、海外留学の多様化の一環として、高い専門性と語学力が求められるダブル・ディグリーは貴重なプログラムである。また、アジアの

大学のプログラムが多いこともあり、海外留学先としてのアジアのプレゼンスを高めていることもその効果として指摘できる。

4 運営の難しさ

前述のとおり、ダブル・ディグリーは学生にも大学にもメリットをもたらすプログラムである。しかしながら、運営面の困難も多く存在する。ダブル・ディグリーの開発に着手してからプログラムの開始までに、おおよそ2年という長い期間を要する。そのため、提携先は自然と旧来、つながりの深い大学となる。2年の間に、それぞれの国および大学の基本的規則の確認、カリキュラムの構築、協定の締結などが必要となるが、本学が求めていることと提携先大学が求めていることがうまく合わないケースも少なからずあり、最終的には合意に至るもの、それまでの道のりで多くの調整を要する場合が多い。プログラムの内容も、プログラム期間やカリキュラムなどが学生に過度の負担とならず、かつ学位を認定するプログラムとしての十分な質保障を伴ったものにするなどのバランスが肝要である。

5 現在の特徴的なプログラムと今後の展望

近年の本学におけるダブル・ディグリーの取り組みにおいて、より体系的なプログラムとして特筆すべきはキャンパス・アジアの枠組みによる北京大学・高麗大学校とのプログラムである。これは2016年度採択の文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の取り組みとして行っているものである。Breaden (2018) によれば、キャンパス・アジアの目的は二つある。一つは、高等教育のリージョナル化を支援するため、より強固な組織的連携体制を構築すること、特に質保障のメカニズムを構築することである。二つ目は、異文化相互理解や関係国の学生の東アジア・コミュニケーションへの帰属意識を育成することである。

図表2 キャンパス・アジアにおけるダブル・ディグリー（派遣・2018年6月現在）

留学先	北京大学（中国・北京）	高麗大学校（韓国・ソウル）
所属学部・学科	国際関係学院（国際政治）	政経大学（政治外交学科、経済学科、統計学科、行政学科のいずれか）
言語	中国語（一部英語）	英語
必要年数	1年	1.5年
本属校要件	キャンパス・アジア指定科目（英語）を早稲田大学で履修すること	

北京大学・高麗大学校とは、「多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム」を掲げ、多層的な学生交流の仕組み作りを行っており、両校と新しい形態でダブル・デイグリーを展開している。図表2はそれらの比較である。

この2校の比較だけでも、それぞれの制度が異なることが理解される。学生は各自の興味・関心や実現可能性を考慮して、プログラムを選択する。ダブル・デイグリーのキャンパス・アジアによる付加価値は、アジア・シテンシップを育成することである。キャンパス・アジアでは留学先国の知識を修得つつ、現地学生との横のネットワークや先輩・後輩との縦のネットワークを強化し、コミュニケーション・ビルディングを積極的に行うが、そのことによってアジア・シテンシップの育成が図られる。また、「東アジアにおける紛争解決学」という新しい学問分野に取り組むことができるのも、このプログラムの魅力の一つである。

今後の全体の展望としては、より多様性を増すために、英語で実施されるダブル・デイグリーを欧米などの大学と開発していくことも考えられるが、欧米の大学とは根本的に学費構造が大きく異なり、学費相互免除を原則と

している本学としては容易には開発が進まないのが現状である。また、現存のプログラムでも必要の見直し、言語の多様化、派遣・受け入れ人数のインバランスの是正など、今後取り組むべき課題がある。

ダブル・デイグリーは、学生が専門性や語学力を高め、国際的な素養を十分に身に付けて最も成長できるプログラムであり、また大学にとっても、質の保証を伴った大学間交流の促進と国際競争力向上の効果が見込まれる。この二つの観点から、ダブル・デイグリーは今後も継続して拡大していくことが予期される。

●引用文献

文部科学省(2009)「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・デイグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkokoku/1294338.htm

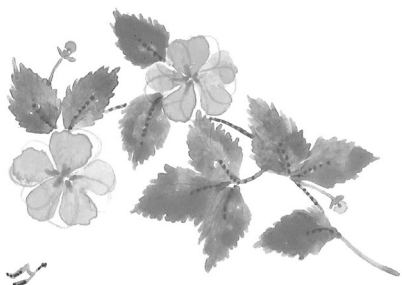
文部科学省(2014)「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm

Breaden, J. (2018), Asia as campus: enacting regionalism in student mobility, *Articulating Asia in Japanese Higher Education: Policy, Partnership and Mobility*

Knight, J. (2008), Joint and Double Degree Programmes: Vexing Questions and Issues, *The Observatory on Borderless Higher Education*

(ウェブサイトは全ページ2018年6月18日閲覧)



あらたな「グローバル法務人材」育成のために

新井 京 ● 同志社大学法学部教授

はじめに

2013年1月、同志社大学法学部は、米国アリゾナ大学ロースクールとの間にダブル・ディグリー・プログラムの実現を主目的とする連携協定を締結した。その後、一度の協定更新を経た本制度の下で、日本法の知識・素養があり、かつ米国のロースクールにおける訓練を受けたグローバル人材（法律家）の養成を目指して、一定の実績を上げている。

1 制度の概要

このダブル・ディグリー・プログラムでは、5年間で日本の法学士と米国のJD (Juris Doctor) の二つの学位が得られ、さらに米国司法試験の受験資格を獲得できる。具体的には、同志社大学法学部法律学科の学生で、一定

の成績を修め、所定の指導を受けた者を、第5セメスター（3年次春学期）修了後に米国アリゾナ州ツーソン市のアリゾナ大学ロースクールに派遣する。学生は当地で2年間（4セメスター）学修した上で、同志社大学で最後の1セメスターを修めれば、両大学の学位を取得することができる。通常であれば、日本の学部で4年、米国のJD課程で3年の計7年を必要とするところ、アリゾナ大学ロースクールと同志社大学が、相手を取得した単位のうち29単位を

学 年	1		2		3		4		5	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
同志社大学	20	20	20	20	20				認定 29	2
アリゾナ大学					認定 29	15	15	15	14	

図表1 模式図



写真1 アリゾナ大学ロースクールは米国西海岸で屈指のロースクールの一つである

自校の単位として認定し合うことにより、修了年限を2年間短縮できることになった(図表1参照)。

2 L.L.M.留学とは違うJD留学の魅力

従来、日本から米国のロースクールへの留学は、日本の大学院修士課程に該当するL.L.M.課程に留学するの
が大半であった。現実には、日本からも多数の大学院生、法曹関係者、公務員、企業の法務部スタッフなどがL.L.M.課程に留学してきた。L.L.M.課程は既に法律を学んだ学生が対象の「専門課程」であり、通常は留学生在が中心のコースである。1年間で修了することができ、特定の州(例えばニューヨーク州)の司法試験受験資格が得られる。日本の法曹関係者などにはニューヨーク州弁護士資格を持つ者が多いが、その大半は、このL.L.M.

コースへの留学によって受験資格を得ているのが現状である。
これに対し、JD課程

は法律を初めて学ぶ学生が中心の3年間のコースである。米国弁護士協会の認定を受けたロースクールの場合、JD課程を修了した学生は、米国の全ての州の司法試験受験資格が得られる。通常、米国内でロースクールへの進学という場合は、この課程を指している。

L.L.M.課程は魅力的な選択肢ではあるが、それにはないJD課程留学の独自の魅力は何だろうか。最も重要なのは、ロースクールにおける「1年次教育」を受けられることの意義であろう。JD課程に入学した「1年生」は、通常、「契約」「不法行為」「民事手続」「刑事手続」「憲法」などからなる「必修科目」を受講することが原則となっている。いわゆるソクラテス・メソッドに基づくハードなトレーニングの日々であり、有名な「ペーパー・チェイス」をはじめ、ロースクールを舞台とした映画や小説は、このロースクール最初の1年間を描いたものが多い。

米国のロイヤーが口を揃えて強調するのは、この最初の1年の重要さである。「普通の学生を、ロイヤーのように思考する学生に作りかえてしまう1年間」と言われている。JD課程は、そのような1年間の徹底したトレーニングの後、より専門的な選択科目を2、3年次に履修することによって完成する。本プログラムの下では、同



写真2 1年次配当「民事手続」の講義風景

ている。

次に重要なのは、JDを修了することによって、米国の全ての州の司法試験が受験できることである。日本の司法試験は、旧試験に比べると合格率は格段に高くなったが、それでも20〜30%程度である。それに対して、米司法試験の合格率は、州によっては80〜90%となることもある（各州別々に行われる試験であるため、州によって合格率に差がある）。外国から米国のロースクールに留学したL.L.M.課程修了者はニューヨーク州の司法

志社大学で学んだ法律学の科目を、2、3年次の専門科目として読みかえる（扱いとしては外国法としての「日本法」を専攻したとする）ことになる。これとは対比的に、L.L.M.課程では、これらの専門科目「のみ」を選択的に履修することになり、「1年次科目」を履修することは稀とされ

試験を受験できるが、ニューヨーク州の合格率は比較的低いといわれている（それでも60%以上である）。JDの修了生であれば、全米のどの州の司法試験でも受けることができるので、ニューヨーク州よりも合格率が高い州を選んで受験することも可能となる。

もちろん、本プログラムでもアリゾナ大学の授業料が必要になる。米国のロースクールの学費は日本のそれよりもはるかに高額であるが、通常、3年を要するJDの学位を2年間で取得することができる本プログラムの下では、授業料は3分の2で済む。また、アリゾナ大学の特別な計らいにより、本プログラムに適用される授業料は「州内料金」となっており、他の留学生よりも有利な条件で学ぶことが可能である。さらに、同志社大学法学部のOB会組織である「政法会」から特別奨学金をいただいております、経済的な支援態勢も整っている。

3 将来戦略と課題

この新しいプログラムの下で、われわれは二つの戦略を持っている。

第1は、新しいタイプのグローバル法務人材を育成するという戦略である。従来の米国ロースクール留学

(L.L.M:留学)では、日本法の知識と運用能力に加えて、米国法の知識を持つ人材を育成することができた。しかし本プログラムの下では、日本法と米国法の双方の知識を持ちつつ、JD課程において鍛え上げられたリーガル・マインド(アメリカン・ロイヤールの考え方)も兼ね備えた人材を育成することができるのではないかと考えている。すなわち、日本の枠組みにとどまらず、活躍の場をグローバルに広げ得る人材である。

第2に、このプログラムを「てこ」として、これまでにないタイプの学生を同志社法学部に呼び込めないかと考えている。最初からこのプログラムの5年間をセツトとして考えれば、いわば米国法曹資格取得の早道として活用できるからである。極端にいえば、おそらく「世界中で最も早く」法律家になれる道の一つではないかと思われる。最近では日本の高校やインターナショナルスクールから直接海外の大学に進学する生徒が増えているようであるが、彼らにも、このプログラムはある程度アピールすると考えている。さらに、現状では「日本語ができれば」という条件はあるものの、このプログラムは世界中の18歳に開放されているのであり、同志社大学を経由して米国に留学し、グローバルに活躍する人材の卵

が世界中から集まらないかと夢想しているところである。

他方、制度発足後の数年で何名かの学生を送り出した経験から、幾つかの課題も判然としてきたところである。最大の課題は、3年サイクルで学ぶ米国内の学生との競争関係である。参加者の証言などを聞くと、JD課程1年目の成績に基づいて1年次終了後にローファームなどでインターンを経験し、それが修了後の就職活動に大きく影響するようであるが、本プログラムの参加者は、2年間しか在学しないため、そのようなサイクルにうまく乗れない場合がある。また、JDに入学する学生は、通常は少なくとも学部での4年間を修了しており、さらに、社会経験を経て入学した者も少なくないため、知的にも人格的にも一定程度の成熟度を備えているのに対して、本プログラムの下では、最も早ければ20歳そこそこで渡米し、「大人の」院生と競い合わなければならないことになる。これらの課題に対応するには、送り出す前に同志社大学において一定の「ブリッジプログラム」を整備したり、個別的な指導体制をより強化する必要があるだろう。この点については、検討を始めたところである。☞

学生の夢を応援——大東文化大学におけるダブルディグリー・プログラムについて

吉田 慶子 ● 大東文化大学外国語学部中国語学科准教授

大東文化大学外国語学部中国語学科は、全学に先駆けて2013年度から北京外国語大学、上海師範大学、廈門大学の3大学と協定を結び、ダブルディグリー・プログラムを発足させた。このプログラムは、中国語学科の学生が3・4年次の2年間で中国の大学に留学することにより、大東文化大学と中国の協定校の二つの学士号（ダブルディグリー）を取得するものである。

大東文化大学は、1972年に中国語学科を開設し、その後常に時代のニーズに適応する教育プログラムを推進してきた。2010年度には中国語・ビジネスコースと中国語・ITコース（2018年に通訳翻訳コースに変更）の2コース制とし、4年間で中国語の「話す、聞く、読む、書く」という四つの言語能力をバランスよく習得すると同時に、現代中国社会に対する理解を深める教育を目指してきた。

本学のダブルディグリー・プログラムは、一定の条件の下に中国語の高度な運用能力と中国ビジネスに関する実践的な知識を備えた国際的な視野を持つ人材の育成をその目的としており、特徴として以下の三つを挙げることがができる。

(1) 短時間少費用

本学で1・2年次に単位を取得した後、3・4年次の2年間中国の大学に留学し、4年という短い期間と少ない費用で、本学と中国の大学の二つの学士号（ダブルディグリー）を取得することができる。

(2) 高度な中国語運用力や中国文化を学ぶ

中国の著名な大学で実践語学に重点を置いた授業を受けることにより、高度な言語運用力を身に付けるだけで

なく、中国で長期にわたって学生生活を送り、中国の文化や社会を肌で知ることができるので、中国文化について深い理解ができ、中国ビジネスに対応できる能力を身に付けることができる。

(3) 専門知識と国際的視野

留学する中国の大学は、北京外国語大学、上海師範大学、厦門大学から選択することができる（選抜試験あり）。留学先の大学では、中国語コースか経済・貿易コースのいずれかを専攻する。また、文化の異なる欧米やアジア、アフリカなど世界各国の留学生と交流することにより、国際的視野に立って判断する力を身に付けることができる。

留学の出発時期は、3年次の春または秋のいずれかを選択できる（現段階では、厦門大学は秋派遣のみであるが、春派遣について調整中）。

留学中は、派遣者全員が授業料相当の奨学金を付与される。そのため、学生は大東文化大学の学費を支払うだけで二つの学位を取得することができる点が、このプログラムの最大の魅力であるといえる。さらに、本学中国語学科は毎年成績優秀者1名に対して月額5・5万円を

12カ月、および渡航費を付与することにより、費用面から学生が安心して勉学できるようにサポートしている（将来、奨学金付与枠の拡大なども検討している）。また、中国語学科では教員3名を留学担当委員に定め、国際交流センターなどの部門と連携しながら、学生の留学後の相談や生活面のサポートにも努めている。さらに、学生がダブルディグリーの受け入れ大学で執筆した中国語の卒業論文を学内の機関紙に掲載するなど、留学の成果を積極的に公表するよう力を入れている。

これまで14名を派遣し、7名が学位を取得して無事に帰国、4名が現在中国に留学中であるが、卒業生は関連企業で活躍し、中国で日本語の教員を務めている者もいる。

日中の両言語に通じているだけでなく、日中経済について、より深い理解のある人材がここ数年求められるようになった。本学のダブルディグリー・プログラムを通して、国際舞台で活躍できる実践力のある人材を育成し、学生の就職の幅もさらに広がると同時に、より多くの学生が自己の能力を向上させ、その夢を実現できるように、今後も中国語学科の総力を挙げて応援する。



パラレル・ディグリー・プログラムの仕組みと狙い

東郷 賢

● 武蔵大学 PDP 教育センター長、経済学部教授

はじめに

武蔵大学では、2015年度に「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム（PDP）」を始め、2018年の4月に4期生が履修を開始したところである。本稿では、その仕組み、意図しているもの、効果、苦勞していること、今後の課題についてお話ししたい。

1 仕組み

「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」は、武蔵大学に入学した学生が、ロンドン大学の課す入学基準を満たしたのち、武蔵大学において

武蔵大学の教員の英語による指導の下、ロンドン大学が作成する subject guide に基づいて勉強し、武蔵大学と

ロンドン大学がそれぞれ課す試験を受け、単位を取得し、双方の学士号を取得する仕組みである。

「パラレル・ディグリー」の意義は、武蔵大学とロンドン大学が「並行して」独自に試験を行い、評価し、学士号を授与するところであり、これがジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーとは異なる点である。ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーでは、学生は4年あるいは5年の在学期間に複数の大学に在籍し、在籍した大学の試験を受け、評価される。従って、日本の大学と外国の大学のジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーでは、例えば2年間は日本の大学の試験と評価を受け、残り2年間は外国の大学の試験と評価を受けることになる。

しかし、パラレル・ディグリーの場合は双方の大学が4年間、独自に試験を行い、評価する。従って、武蔵大

学の学士号は100%武蔵大学の試験と評価を基に授与され、ロンドン大学の学士号は100%ロンドン大学の試験と評価を基に授与される。この意味で、パラレル・ディグリー・プログラムを履修した武蔵大学の学生が取得したロンドン大学の学士号は、例えば同様のプログラムを修了したトルコやロシアの学生が持つロンドン大学の学士号と全く同じ評価基準によって与えられたものとなる。

われわれの提供しているロンドン大学のプログラムは、International Foundation Programme (以下、IFP) と Bachelor of Science (BSc) in Economics and Management 取得に向けたプログラム (以下、BSc) で構成される。IFPは通常1年で終わり、従って基礎教育という位置付けである。BScは通常3年で修了し、学士号に直結する専門教育という位置付けである。ロンドン大学の提供するIFPとBScのプログラムは世界的に高い評価を受けており、履修している学生は全世界で5万4000人を超えている。

IFP、BScはいずれも9月に始まり、IFPは4月、BScは5月に終了し、学事暦は欧米のアカデミック・カレンダーに準拠している。従って、4月に武蔵大

学に入學した学生は、ロンドン大学のIFPの入學基準であるIELTSスコアoverall 5.5 (各項目5.0) 以上を8月末までに取得した上で、9月からIFPの科目を履修することとなる。

IFP、BScとも毎年4科目ずつ履修することが期待されている。武蔵大学ではIFP科目として、Mathematics and Statistics, Economics, International Relations, Politics の4科目を開講している。このうち、Mathematics and StatisticsはIFPの必修科目である。

武蔵大学が開講しているBScの科目は、1年目はIntroduction to Economics, Mathematics 1, Statistics 1, Business and Management in a Global Context, Principles of Accounting である。Mathematics 1, Statistics 1はhalf courseなので、二つ合わせて1科目分に相当し、BSc 1年目に履修するのは4科目となる。これらは全て必修科目であり、もし5月の試験で不合格になれば、翌年再履修しなければならない。

BScの12科目のうち7科目が必修であり、さらにMacroeconomicsやMicroeconomicsを履修するためにはIntroduction to EconomicsとMathematics 1に合格していなければならない。このように、ある科目を受講

する前提として履修しておかなければならない科目 (pre-requisite) も複数存在する。このような12科目を3年間で履修し、無事合格すれば晴れてロンドン大学から BSc in Economics and Management が授与されるのである。

2 意図しつつあるもの

そもそも、なぜこのような試みを実施したかといえ、それは国際基準の卒業生を送り出したいとの思いからである。日本の中等教育は、国際的にみて十分に評価できる。それは、OECDの学習到達度調査 (PISA) の結果を見ても分かるとおりで、翻って、大学教育はどうであろうか。日本の大学生は、もし同じような調査があった場合、どの程度の評価に値するだろうか。

PDPの意図するものは、国際的な基準から見て十分評価できる経済学と経営学の知識を武蔵大学の学生に修得させることである。そのために、ロンドン大学の厳しい期末試験を課している。武蔵大学PDP履修生の答案は、名前を伏せ、ロンドン大学の複数の採点者により、シンガポールやインドなどの学生の答案と一緒に採点される。ロンドン大学は、この試験の評価を厳しくするこ

とによって自らの評判を維持しているのであり、これがとても重要な点である。

グローバルなビジネス環境で生きていくために、経済学と経営学の知識を身に付けさせることがわれわれの目的であって、英語はあくまでそのためのツールである。ただし、4年間を通じて英語で経済や経営の専門科目を学び続け、長いエッセイ問題も含まれる厳格な2〜3時間間の試験に合格したPDP履修生は、自ずと英語技能も身に付けるようである。

毎年、ロンドン大学のプログラムを提供している世界中の教育機関が1カ所に集まり、プログラムの改善について話し合っているが、そこで実感するのは他国の積極性である。特にアジア諸国 (シンガポール、中国、ベトナム、インドなど) の積極性、およびその成果は群を抜いている。学部教育であれば、世界的に著名な大学院に1人でも多くの卒業生を入学させようと必死である。われわれも近い将来、彼らと同様に世界的に著名な大学院へPDPの卒業生を進学させたいと考えている。

3 効果

幸いなことに、今のところ予想を上回る成果を上げて

いる。2015年に入学した1期生はPDPの外部告知をほとんど行わず、武蔵大学に入学した学生から履修希望者を募り、その中から選抜してスタートした。そのため、どの程度の学生がIELTSの基準を満たしてIFPに入学できるか、またIFPに入学しても無事に修了してBScに進学できるか、予想もつかなかった。しかしながら、第1期生はBScまで進んだ学生が7名あった。第2期生からはPDPを目的に武蔵大学に入学してきた学生もおり、BScに進学した学生数は14名となっている。

予想を上回る成果を上げているのは、学生の努力によるところが大きい。PDPでは全ての科目が予習前提であり、毎週宿題を出している。そのため、平均的なPDPの学生の自習時間は1日3時間である。これを4年間続ける意志がないと、ロンドン大学の学士号は取れない。彼らの努力に頭が下がる思いである。

PDPの学外における評価が少しずつ上がってきたことにより、優秀な学生が集まり出している。潜在的に優秀な学生がより多く集まればより良い結果を出せるので、われわれも優秀な学生の確保により一層励むつもりである。

4 苦勞してごんじや

最大の苦勞は、日本の就職活動時期の理不尽さである。PDPの学生は、夏季休暇以外は毎日勉学に励んでいる。しかしながら、3年生になると周囲が就職活動を始めるため、PDPの学生は不安に思う。日本企業の多くは学期中でも学生を呼び出し、それについて全く問題視していない。一生懸命に勉学に励んでいる学生が不利になる状況は、理不尽以外のなにものでもない。日本の大学全体で、この理不尽さに苦言を呈すべきと考える。

5 今後の課題

日本の高校生、およびその保護者の方々に、日本の大學生の意識の遅れを一日でも早く認識してもらうことが最大の課題と考えている。日本の若者が将来一緒に、あるいは競争して働くことになるシンガポール、香港、中国、インドの大学生は必死に勉強している。

PDPの4年生で現在はシンガポールに留学している学生が私に言った、次の一言が忘れられない。「日本の大學生は大丈夫ですか。シンガポールの学生は私より優秀なのに、私よりも勉強しています」。